

芦北町財政事情の公表

平成24年度決算の状況及び平成25年度上半期(4月～9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び芦北町財政事情の公表に関する条例に基づき、そのあらましをお知らせします。

第1 平成24年度会計別決算の状況

平成24年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、歳入が107億2,535万9千円(前年度比5.1%減)、歳出は100億3,314万円(前年度比5.6%減)で、平成25年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、3億7,583万9千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区 分		歳入 A	歳出 B	差引 C (B-A)	25年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	
一 般 会 計		10,725,359	10,033,140	692,219	316,380	375,839	
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,536,924	3,340,567	196,357	0	196,357
		直診勘定	59,976	59,976	0	0	0
	介護保険事業特別会計		2,125,001	1,982,357	142,644	0	142,644
	簡易水道事業特別会計		112,607	101,148	11,459	0	11,459
	農業集落排水事業特別会計		216,662	216,662	0	0	0
	生活排水処理事業特別会計		53,304	53,304	0	0	0
	町有温泉事業特別会計		104,746	104,746	0	0	0
	奨学資金貸付事業特別会計		32,097	19,670	12,427	0	12,427
	後期高齢者医療事業特別会計		254,909	254,000	909	0	909
	小 計		6,496,226	6,132,430	363,796	0	363,796
合 計		17,221,585	16,165,570	1,056,015	316,380	739,635	

第2 平成24年度普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

平成24年度普通会計の決算額は、歳入が108億1,015万円(対前年度5.1%減)、歳出が101億550万4千円(対前年度5.5%減)となり、歳入歳出とも前年度を下回りました。

また、実質収支は3億8,826万6千円で、前年度に続き黒字となりました。

(単位：千円、%)

年 度	歳入 A	歳出 B	差引 C (B-A)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
平成24年度	10,810,150	10,105,504	704,646	316,380	388,266
平成23年度	11,385,724	10,696,925	688,799	44,813	643,986
増 減	△ 575,574	△ 591,421	15,847	271,567	△ 255,720
伸 率	△ 5.1	△ 5.5	2.3	606.0	△ 39.7

※ 普通会計とは、一般会計と町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計を合わせ重複部分を除いてひとつに集計したものです。これは、個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

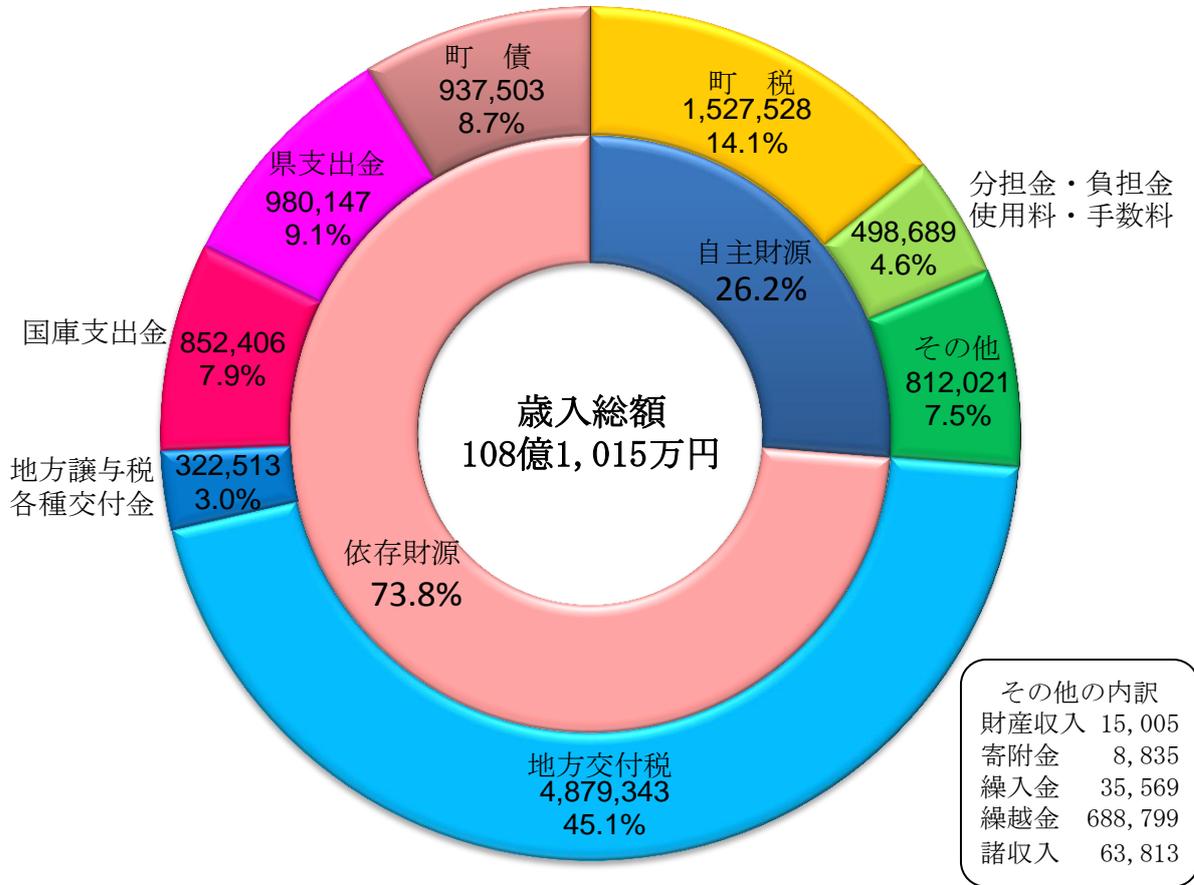
2 歳入の状況

歳入の構成比は、地方交付税が全体の45.1%を占め最も多く、次いで町税14.1%、県支出金9.1%、町債8.7%の順になっています。

また、歳入総額に占める自主財源の割合は26.2%、依存財源の割合は73.8%となっており、前年度に比べ、町税及び繰越金の減少により自主財源比率は下がっています。依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

平成24年度歳入内訳

(単位：千円)



(単位：千円、%)

費 目	平成24年度		平成23年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
町税	1,527,528	14.1	1,574,310	13.8	△ 3.0
分担金・負担金、使用料・手数料	498,689	4.6	493,993	4.3	1.0
その他	812,021	7.5	1,509,444	13.3	△ 46.2
自主財源	2,838,238	26.2	3,577,747	31.4	△ 20.7
地方交付税	4,879,343	45.1	5,010,550	44.0	△ 2.6
地方譲与税、各種交付金	322,513	3.0	351,033	3.1	△ 8.1
国庫支出金	852,406	7.9	1,085,848	9.5	△ 21.5
県支出金	980,147	9.1	862,356	7.6	13.7
町債	937,503	8.7	498,190	4.4	88.2
依存財源	7,971,912	73.8	7,807,977	68.6	2.1
歳入合計	10,810,150	100.0	11,385,724	100.0	△ 5.1

※ 自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとしては皆さんから頂く町税があります。依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税があります。

3 歳出の状況

歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「どのような性質の経費なのか」という分類になります。

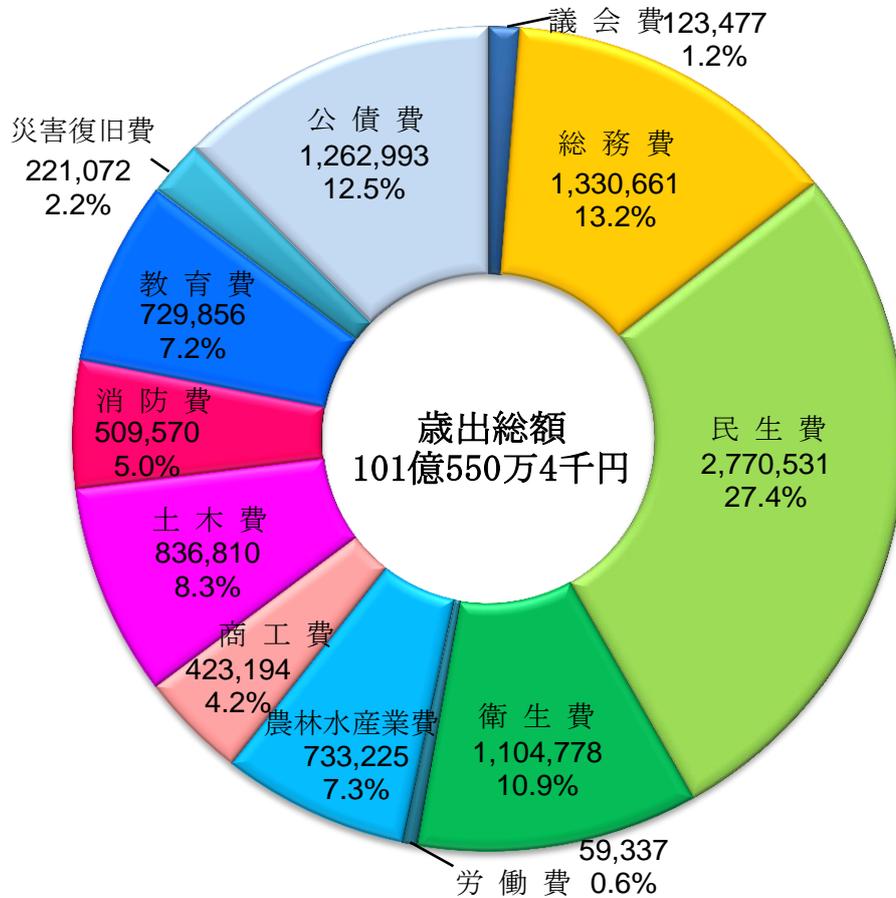
(1) 目的別経費の状況

目的別の構成比では、民生費が27.4%と最も多く、次いで総務費、公債費の順となっています。

前年度と比べ5.5%の減となっていますが、教育費における学校給食共同調理場整備工事の終了や、総務費の基金積立金の減などが減少の主な要因です。

平成24年度歳出内訳（目的別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
議 会 費	123,477	1.2	138,138	1.3	△ 10.6
総 務 費	1,330,661	13.2	1,705,213	15.9	△ 22.0
民 生 費	2,770,531	27.4	2,667,551	24.9	3.9
衛 生 費	1,104,778	10.9	1,001,207	9.4	10.3
労 働 費	59,337	0.6	125,192	1.2	△ 52.6
農 林 水 産 業 費	733,225	7.3	498,448	4.7	47.1
商 工 費	423,194	4.2	353,506	3.3	19.7
土 木 費	836,810	8.3	1,025,388	9.6	△ 18.4
消 防 費	509,570	5.0	551,692	5.1	△ 7.6
教 育 費	729,856	7.2	1,267,132	11.8	△ 42.4
災 害 復 旧 費	221,072	2.2	71,345	0.7	209.9
公 債 費	1,262,993	12.5	1,292,113	12.1	△ 2.3
歳 出 合 計	10,105,504	100.0	10,696,925	100.0	△ 5.5

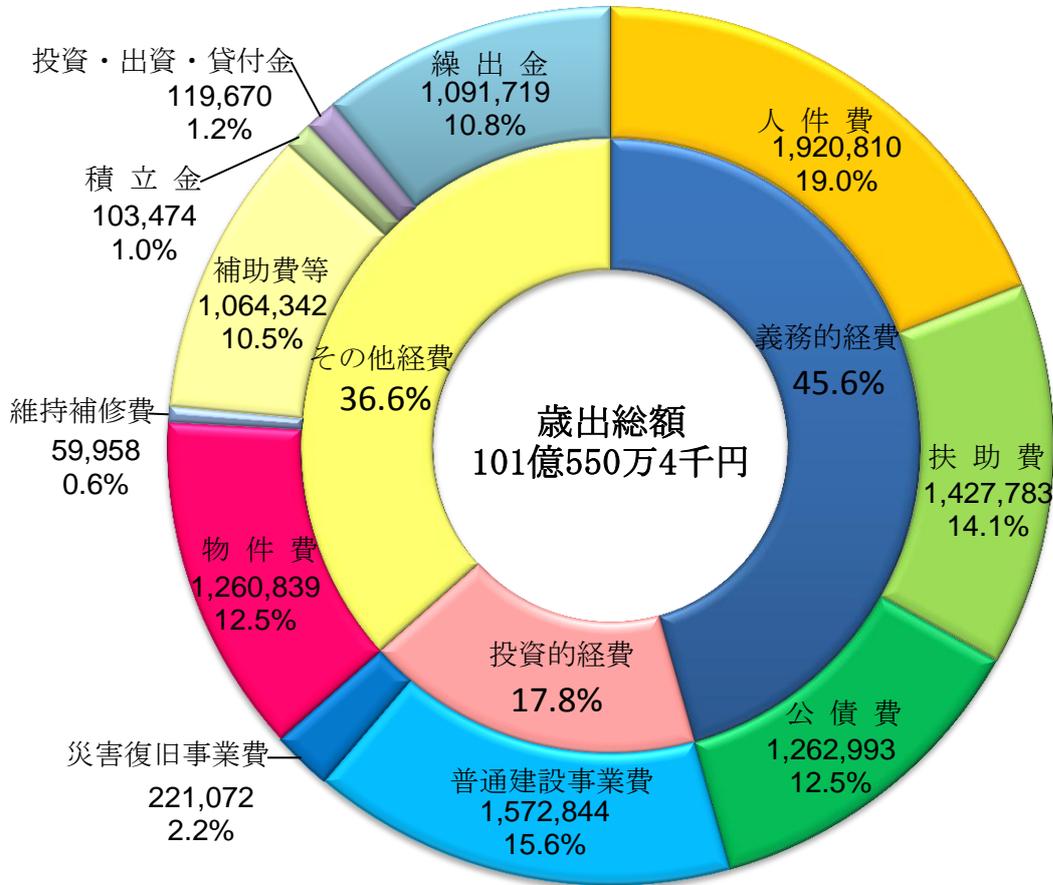
(2) 性質別経費の状況

性質別の構成比では、人件費が19.0%で最も多く、次いで普通建設事業費が15.6%、扶助費、公債費、物件費の順となっています。

人件費は職員給与の減額により前年度比5.9%の減、普通建設事業費は学校給食共同調理場整備工事の終了に伴い19.2%の減、扶助費は自立支援給付費等の増加により5.3%の増、公債費は起債借入額の減少により2.3%の減、物件費は緊急雇用賃金の減少により2.1%の減となっています。

平成24年度歳出内訳（性質別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	1,920,810	19.0	2,042,112	19.1	△ 5.9
扶 助 費	1,427,783	14.1	1,356,355	12.6	5.3
公 債 費	1,262,993	12.5	1,292,113	12.1	△ 2.3
義 務 的 経 費	4,611,586	45.6	4,690,580	43.8	△ 1.7
普 通 建 設 事 業 費	1,572,844	15.6	1,945,930	18.2	△ 19.2
災 害 復 旧 事 業 費	221,072	2.2	71,345	0.7	209.9
投 資 的 経 費	1,793,916	17.8	2,017,275	18.9	△ 11.1
物 件 費	1,260,839	12.5	1,288,131	12.0	△ 2.1
維 持 補 修 費	59,958	0.6	52,208	0.5	14.8
補 助 費 等	1,064,342	10.5	1,045,013	9.8	1.8
積 立 金	103,474	1.0	501,457	4.7	△ 79.4
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	119,670	1.2	10,040	0.1	1,091.9
繰 出 金	1,091,719	10.8	1,092,221	10.2	△ 0.0
そ の 他 経 費	3,700,002	36.6	3,989,070	37.3	△ 7.2
歳 出 合 計	10,105,504	100.0	10,696,925	100.0	△ 5.5

第3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が一定の基準を超えた場合は、町の行政運営を行ううえで様々な制限が設けられます。

平成24年度の芦北町の健全化判断比率は下表のとおりで、すべての指標数値が早期健全化基準を下回っており健全な状態にあります。また、資金不足比率についても、すべての企業会計において資金不足額はありません。

健全化判断比率

(単位：%)

指標	平成24年度	平成24年度 早期健全化 基準	平成24年度 財政再生 基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字なし	14.15	20.00	一般会計等（一般会計・温泉会計・奨学資金会計）の赤字の程度を示した指標です。
連結実質赤字比率	赤字なし	19.15	30.00	芦北町の全会計の赤字の程度を示した指標です。
実質公債費比率	5.1	25.0	35.0	過去3年間の借入金返済額の大きさを示した指標です。
将来負担比率	8.9	350.0	/	借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを示した指標です。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3つの指標のうち一つでも財政再生基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制限、予算への国の関与等が行われます。）

資金不足比率

(単位：%)

事業名	平成24年度	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	資金不足なし	20.0	公営企業における資金の不足額の大きさを示した指標です
簡易水道事業特別会計	資金不足なし	20.0	
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	20.0	
生活排水処理事業特別会計	資金不足なし	20.0	

経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

第4 平成25年度上半期の補正予算の状況

平成25年度上半期には、一般会計で3回、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・農業集落排水事業特別会計で1回の補正を行いました。
会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会計名		当初予算額	上半期補正予算額	計	
一般会計		9,898,000	210,997	10,108,997	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,401,800	31,820	3,433,620
		直診勘定	59,600	0	59,600
	介護保険事業特別会計		2,086,300	8,078	2,094,378
	簡易水道事業特別会計		75,000	0	75,000
	農業集落排水事業特別会計		217,900	3,600	221,500
	生活排水処理事業特別会計		56,300	0	56,300
	町有温泉事業特別会計		121,300	0	121,300
	奨学資金貸付事業特別会計		30,700	0	30,700
	後期高齢者医療事業特別会計		263,400	0	263,400
	小計		6,312,300	43,498	6,355,798
合計		16,210,300	254,495	16,464,795	

1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1)平成25年6月14日議決(第1号補正：補正額 126,711)

①歳入補正

消防施設整備事業債	75,800
前年度繰越金	36,722
保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	6,924

②歳出補正

水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金	99,846
保育士等処遇改善臨時特例事業	6,697
防火水槽設置工事	6,147
町道伏木氏線道路災害防除工事	5,506

③地方債補正

(変更)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
消防施設整備事業費	223,900	299,700	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(2)平成25年8月6日専決(第2号補正：補正額 1,086)

①歳入補正

前年度繰越金	1,086
--------	-------

②歳出補正

農地災害復旧費(測量設計業務委託料)	1,086
--------------------	-------

(3)平成25年9月9日議決(第3号補正:補正額 83,200)

①歳入補正

地域の元気臨時交付金(過年度分)	190,730
前年度繰越金	29,846
南九州西回り自動車道建設補償金	11,425
熊本土地利用型農業緊急支援事業費補助金	11,388
農地災害復旧費補助金	7,200
町有施設整備基金繰入金	△ 175,001

②歳出補正

牛の水漁港改修工事	17,474
南九州西回り自動車道建設補償事業工事	11,425
熊本土地利用型農業緊急支援事業補助金	11,388
農地災害復旧工事	9,000
国庫負担金等精算償還金	7,911
芦北海浜総合公園ゾーブ搬送機修繕料	3,501
町道宮浦線測量設計業務委託料	3,245
芦北町小売業等店舗整備支援事業補助金	3,000
農地・農業用施設小災害復旧事業費補助金	2,765
風しん予防接種委託料	2,047

2 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の主な補正

(単位:千円)

(1)平成25年9月9日議決(第1号補正:補正額 31,820)

①歳入補正

前年度繰越金	29,106
退職者医療療養給付費等交付金(過年度分)	2,714

②歳出補正

国庫負担金等精算償還金	31,815
-------------	--------

3 介護保険事業特別会計の主な補正

(単位:千円)

(1)平成25年9月9日議決(第1号補正:補正額 8,078)

①歳入補正

前年度繰越金	7,916
--------	-------

②歳出補正

国庫負担金等精算償還金	8,078
-------------	-------

4 農業集落排水事業特別会計の主な補正

(単位:千円)

(1)平成25年9月9日議決(第1号補正:補正額 3,600)

①歳入補正

熊本県生活排水適正処理重点推進事業補助金	1,800
一般会計繰入金	1,800

②歳出補正

農業集落排水設備整備事業補助金	3,600
-----------------	-------

第5 平成25年度上半期の予算執行状況

平成25年度上半期（4月～9月）の予算に対する執行状況は以下のとおりです。

1 一般会計（平成24年度からの繰越分含む）

歳入

（単位：円）

区 分	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,529,561,000	13.7%	851,480,562	14.8%	55.7%
地方譲与税	132,000,000	1.2%	34,715,000	0.6%	26.3%
利子割交付金	4,000,000	0.0%	1,085,000	0.0%	27.1%
配当割交付金	1,400,000	0.0%	1,000,000	0.0%	71.4%
株式等譲渡所得割交付金	400,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
地方消費税交付金	165,000,000	1.5%	92,599,000	1.6%	56.1%
自動車取得税交付金	19,000,000	0.2%	6,583,000	0.1%	34.6%
地方特例交付金	2,069,000	0.0%	3,025,000	0.1%	146.2%
地方交付税	4,400,000,000	39.3%	3,325,557,000	57.9%	75.6%
交通安全対策特別交付金	2,200,000	0.0%	922,000	0.0%	41.9%
分担金及び負担金	137,883,147	1.2%	55,183,700	1.0%	40.0%
使用料及び手数料	274,655,000	2.5%	140,089,705	2.4%	51.0%
国庫支出金	1,252,587,000	11.2%	276,961,551	4.8%	22.1%
県支出金	1,048,636,004	9.4%	213,605,195	3.7%	20.4%
財産収入	101,676,000	0.9%	7,295,072	0.1%	7.2%
寄付金	4,001,000	0.0%	4,320,000	0.1%	108.0%
繰入金	72,985,000	0.6%	0	0.0%	0.0%
繰越金	584,034,453	5.2%	692,218,840	12.1%	118.5%
諸収入	256,195,000	2.3%	13,380,209	0.2%	5.2%
町債	1,215,300,000	10.8%	26,700,000	0.5%	2.2%
合 計	11,203,582,604	100.0%	5,746,720,834	100.0%	51.3%

歳出

（単位：円）

区 分	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	123,647,000	1.1%	64,295,452	1.6%	52.0%
総務費	1,512,049,000	13.5%	481,837,996	12.1%	31.9%
民生費	2,829,631,000	25.2%	998,029,481	25.1%	35.3%
衛生費	1,070,887,000	9.6%	389,062,597	9.8%	36.3%
農林水産業費	983,468,000	8.8%	197,083,409	5.0%	20.0%
商工費	577,939,000	5.2%	243,249,861	6.1%	42.1%
土木費	1,103,693,292	9.8%	182,991,570	4.6%	16.6%
消防費	695,389,000	6.2%	257,236,647	6.5%	37.0%
教育費	824,794,000	7.4%	331,578,017	8.4%	40.2%
災害復旧費	277,558,312	2.5%	243,747,006	6.1%	87.8%
公債費	1,198,938,000	10.7%	583,512,944	14.7%	48.7%
予備費	5,589,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	11,203,582,604	100.0%	3,972,624,980	100.0%	35.5%

2 特別会計

歳入

(単位：円)

会 計	予算現額		収入済額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,433,620,000	54.0%	1,423,016,556	54.8%	41.4%
	直診勘定	59,600,000	0.9%	12,640,619	0.5%	21.2%
介護保険事業特別会計		2,094,378,000	33.0%	966,835,060	37.3%	46.2%
簡易水道事業特別会計		75,000,000	1.2%	36,147,837	1.4%	48.2%
農業集落排水事業特別会計		221,500,000	3.5%	26,227,629	1.0%	11.8%
生活排水処理事業特別会計		56,300,000	0.9%	14,462,600	0.6%	25.7%
町有温泉事業特別会計		121,300,000	1.9%	26,839,421	1.0%	22.1%
奨学資金貸付事業特別会計		30,700,000	0.5%	18,473,229	0.7%	60.2%
後期高齢者医療事業特別会計		263,400,000	4.1%	71,188,261	2.7%	27.0%
合 計		6,355,798,000	100.0%	2,595,831,212	100.0%	40.8%

歳出

(単位：円)

会 計	予算現額		支出済額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,433,620,000	54.0%	1,436,713,915	56.7%	41.8%
	直診勘定	59,600,000	0.9%	24,711,976	1.0%	41.5%
介護保険事業特別会計		2,094,378,000	33.0%	837,930,854	33.0%	40.0%
簡易水道事業特別会計		75,000,000	1.2%	18,019,468	0.7%	24.0%
農業集落排水事業特別会計		221,500,000	3.5%	91,891,377	3.6%	41.5%
生活排水処理事業特別会計		56,300,000	0.9%	24,350,881	1.0%	43.3%
町有温泉事業特別会計		121,300,000	1.9%	30,705,032	1.2%	25.3%
奨学資金貸付事業特別会計		30,700,000	0.5%	16,810,000	0.7%	54.8%
後期高齢者医療事業特別会計		263,400,000	4.1%	53,716,055	2.1%	20.4%
合 計		6,355,798,000	100.0%	2,534,849,558	100.0%	39.9%

第6 今後の財政運営について

健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が88.8%（2.8ポイント増）、財政力指数0.27（±0）となりました。

経常収支比率は、扶助費・物件費等の経常経費が増加したことと、地方交付税及び後に交付税で補填される臨時財政対策債発行額が減少したことにより2.8ポイント増加しました。

国内外の社会情勢や経済情勢が不安定な中、地方財政への影響が懸念されますが、歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指 標	平成24年度	指標の説明
経常収支比率	88.8	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.27	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（単年度の財政力指数）の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。